

四半期報告書

(第76期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

積水化成品工業株式会社

E00845

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	積水化成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 正人
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06（6365）3014番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 竹腰 浩次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03（3347）9615番
【事務連絡者氏名】	コーポレート戦略本部経営企画部長 古林 育将
【縦覧に供する場所】	積水化成品工業株式会社東京本部※ （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）※は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	54,570	69,956	112,593
経常利益 (百万円)	1,947	1,780	4,776
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,315	1,187	3,129
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,115	778	1,066
純資産額 (百万円)	66,521	66,974	66,960
総資産額 (百万円)	132,499	149,593	153,491
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	29.05	26.22	69.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.7	43.7	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,332	1,733	7,156
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,099	△2,509	△10,706
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,149	△2,735	9,695
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,527	7,428	11,271

回次	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.56	18.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第76期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。第75期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定に伴い取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映した後の金額で記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日）の世界経済は、中国経済の減速や米国・中国の貿易摩擦の深刻化、中東における地政学リスクの高まり、長期化する英国のEU離脱問題等先行き不透明な状況が続いています。日本経済におきましては、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しています。日本の発泡プラスチック業界におきましては、原油価格の動向や物流コストの上昇などにより厳しい経営環境が続きました。また、大型台風などの相次ぐ自然災害の影響や消費増税による消費マインドへの影響も懸念されます。

このような経営環境のなか、当社グループは前中期経営計画で取り組んだ変革を更に強化すべく、2019年度からの3カ年中期経営計画「Make Innovations Stage-II」を策定し、「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものにするため、施策を着実に推進しております。また当第2四半期連結会計期間には、前期に買収しましたProseatグループの2019年1月1日から6月30日までの6カ月間の業績を含めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ38億9千8百万円減少し、1,495億9千3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億1千2百万円減少し、826億1千8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1千4百万円増加して669億7千4百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が699億5千6百万円（前年同期比28.2%の増加）、営業利益は20億5千7百万円（前年同期比7.2%の増加）、経常利益は17億8千万円（前年同期比8.6%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億8千7百万円（前年同期比9.7%の減少）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①生活分野

生活分野の売上高は289億8千2百万円（前年同期比6.8%の減少）、セグメント利益は15億5千6百万円（前年同期比28.7%の増加）となりました。

食品容器関連は、第1四半期後半からスーパーやコンビニエンス向けなどの需要に盛り上がりを欠く状況となりました。また農産関連は堅調に推移しましたが、水産関連は、漁獲量の減少により需要低迷が続きました。一方、建材・土木関連では、競技施設やそれに付随する建築・道路工事など、主に首都圏での物件獲得が寄与し好調に推移しました。

主力製品である「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上数量は、汎用食品容器向けは堅調に推移しましたが、前期に好調であった電子レンジ加熱に対応した耐熱食品容器向けやカップめん容器向けの伸長が一巡し前年同期並みとなりました。「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）の売上数量は、盛土用途の需要が好調だったものの、その他の需要は総じて低調となり、前年同期並みとなりました。利益面では、前年同期は原燃料価格高騰の影響を受け、価格改定に時期ずれが生じ悪化しましたが、徹底したコスト削減や価格対応に取り組んだ結果、前年同期に比べ増加しました。

土木関連資材の「アクアロード」は局地的な集中豪雨の際、雨水を道路下などに一時的に貯める樹脂製貯留浸透槽として使われる構造部材です。2019年8月に開催された「下水道展'19横浜」など、展示会にも積極的に出展しており、豪雨発生時の冠水・浸水被害の軽減や河川の氾濫抑止といった災害対策に貢献していきます。

②工業分野

工業分野の売上高は409億7千4百万円（前年同期比74.5%の増加）、セグメント利益は8億6千6百万円（前年同期比21.4%の減少）となりました。

家電・IT関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、北東アジアで伸長し前年同期を上回りました。一方、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶パネルなどの光拡散用途において、在庫調整の影響が継続し、前年同期を下回りました。自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途において、国内での堅調な推移に加え、グローバルでも採用が拡大しました。医療・健康関連では「テクノゲル（ST-ge1）」（機能性高分子ゲル）は、貿易摩擦などの影響を受け低調に推移しましたが、「エラストイル」（熱可塑性エラストマービーズ発泡体）は、ランニングシューズのミッドソールの量産が開始され、新規モデルの採用も進み売上が伸長しました。Proseatグループについては欧州自動車メーカーの販売不振などの影響を受け低調に推移しました。

自動車や輸送機器市場では、省エネルギーや二酸化炭素排出量低減のため、構造部材として適用可能な高耐熱、高強度かつ軽量化に寄与する樹脂素材が求められております。当社はこの要求に応える発泡体の開発に取り組み、従来のビーズ発泡体の耐熱温度である80℃～100℃を超える、耐熱120℃に向上させたグレードの量産化技術を確立しました。今後は、「ST-Elevat」としてブランド展開し、高温となる部位で実用化を進め、耐熱120℃以上のラインアップを拡充させていきます。

また、当社は地球環境の新たな課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向けて、生分解性に優れたプラスチックの開発等を進めており、自然環境で分解される生分解性微粒子「テクポリマー」EFシリーズを開発しました。自然環境保全の観点から化粧品用途、塗料用途など、さまざまな用途への展開をはかることも含め、環境リーディングカンパニーとして積極的に貢献していきます。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ38億4千2百万円減少し、74億2千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の増減額の影響などにより、前年同期に比べ5億9千9百万円収入が減少し、17億3千3百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期に比べ15億9千万円支出が減少し、25億9百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増減額の影響や長期借入金の返済による支出の増加などにより、前年同期に比べ48億8千4百万円支出が増加し27億3千5百万円の支出となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、14億1千1百万円であります。なお、第1四半期連結累計期間から、Proseatグループの取得に伴う研究開発費用も含まれております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営に影響を与える主な要因としては、市場動向、資材費動向、海外動向、自然災害等があります。

市場動向については、景気動向による需要の縮小、他社との競合による需給バランスや価格の変動、自然災害発生による需要の減少によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、市場における経済状況、需要家や個人消費の動向に影響を受けないよう販売力、開発力、財政体質の強化に努めております。

資材費動向については、当社グループで使用する原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合や仕入先の供給が不安定な場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、原材料、荷造材料、製造設備等の有利購買に注力しております。

海外動向については、アジア地域をはじめ、米国、中南米、欧州でも生産・販売事業を展開しており、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、戦争や政情不安等の社会的混乱などにより、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、リスクを最小限にとどめるための情報収集に努めております。

自然災害については、想定を超える大規模な地震、台風、豪雨等により、当社グループの事業拠点が重大な被害を受けるなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があるため、保安安全対策や定期点検、防災訓練等により、被害・損害を最小限にするための取り組みを行っております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料や仕入商品の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は385億5千2百万円となっております。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は74億2千8百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,751,000
計	124,751,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,988,109	46,988,109	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	46,988,109	46,988,109	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	46,988,109	—	16,533	—	14,223

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	9,855	21.75
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	3,031	6.69
積水化成品従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,711	3.78
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXE MBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,500	3.31
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,419	3.13
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	1,418	3.13
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目13番15号	1,348	2.98
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,327	2.93
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,305	2.88
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,250	2.76
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,250	2.76
計	—	25,417	56.09

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,668千株あります。
2. 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区愛宕2丁目5番1号
保有株券等の数	株式 2,047,100株
株券等保有割合	4.36%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,763,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 45,195,700	451,957	—
単元未満株式	普通株式 28,609	—	—
発行済株式総数	46,988,109	—	—
総株主の議決権	—	451,957	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4番4号	1,668,800	—	1,668,800	3.55
優水化成工業株式会社	石川県金沢市南町 5番20号	—	85,800	85,800	0.18
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本 町670番地	—	5,800	5,800	0.01
日本ケミカル工業株式会社	三重県四日市市生 桑町336番地1	3,400	—	3,400	0.01
計	—	1,672,200	91,600	1,763,800	3.75

(注) 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成工業取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,278	7,436
受取手形及び売掛金	※ 32,915	29,869
電子記録債権	※ 3,541	3,752
商品及び製品	7,937	8,048
仕掛品	1,840	2,181
原材料及び貯蔵品	4,094	3,745
その他	3,279	2,915
貸倒引当金	△60	△54
流動資産合計	64,826	57,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,348	17,083
機械装置及び運搬具（純額）	16,556	17,352
土地	21,176	21,183
その他（純額）	5,183	7,283
有形固定資産合計	60,265	62,902
無形固定資産		
のれん	1,585	1,447
その他	2,325	2,211
無形固定資産合計	3,911	3,658
投資その他の資産		
投資有価証券	17,653	18,156
退職給付に係る資産	5,163	5,325
その他	1,726	1,707
貸倒引当金	△55	△52
投資その他の資産合計	24,488	25,137
固定資産合計	88,665	91,698
資産合計	153,491	149,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 19,153	16,357
電子記録債務	※ 8,346	7,348
短期借入金	17,690	12,515
未払法人税等	990	508
賞与引当金	1,056	1,030
役員賞与引当金	29	13
その他	8,997	8,625
流動負債合計	56,264	46,400
固定負債		
長期借入金	17,540	21,943
退職給付に係る負債	3,212	3,317
製品補償引当金	190	166
その他	9,323	10,790
固定負債合計	30,266	36,218
負債合計	86,531	82,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,532	16,532
利益剰余金	22,560	22,985
自己株式	△1,425	△1,426
株主資本合計	54,200	54,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,799	9,156
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	190	△362
退職給付に係る調整累計額	524	398
その他の包括利益累計額合計	10,992	10,672
非支配株主持分	1,766	1,676
純資産合計	66,960	66,974
負債純資産合計	153,491	149,593

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	54,570	69,956
売上原価	41,946	54,633
売上総利益	12,624	15,323
販売費及び一般管理費	※ 10,705	※ 13,266
営業利益	1,918	2,057
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	169	171
為替差益	33	—
その他	51	85
営業外収益合計	257	260
営業外費用		
支払利息	89	195
持分法による投資損失	0	6
為替差損	—	147
その他	138	187
営業外費用合計	228	536
経常利益	1,947	1,780
特別利益		
投資有価証券売却益	79	—
特別利益合計	79	—
特別損失		
災害による損失	31	—
投資有価証券評価損	—	8
特別損失合計	31	8
税金等調整前四半期純利益	1,995	1,771
法人税等	678	626
四半期純利益	1,316	1,145
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△42
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,315	1,187

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,316	1,145
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△79	357
為替換算調整勘定	72	△597
退職給付に係る調整額	△193	△126
その他の包括利益合計	△200	△366
四半期包括利益	1,115	778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,114	775
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,995	1,771
減価償却費	2,100	2,934
のれん償却額	10	85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△6
受取利息及び受取配当金	△172	△175
支払利息	89	195
持分法による投資損益 (△は益)	0	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△26
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△41	△24
退職給付に係る資産負債の増減額	△410	△234
投資有価証券売却損益 (△は益)	△79	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8
有形固定資産除売却損益 (△は益)	33	22
売上債権の増減額 (△は増加)	2,335	2,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△394	△292
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,632	△3,289
その他	△539	△782
小計	3,243	2,564
利息及び配当金の受取額	172	175
利息の支払額	△109	△251
保険金の受取額	2	8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△975	△762
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,332	1,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,276	△2,986
有形固定資産の売却による収入	23	12
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の売却による収入	125	—
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	18	430
その他	13	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,099	△2,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,185	△2,559
長期借入れによる収入	6,952	5,966
長期借入金の返済による支出	△2,766	△3,894
配当金の支払額	△677	△769
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△58	—
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△1,246
その他	△112	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,149	△2,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409	△3,842
現金及び現金同等物の期首残高	5,117	11,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,527	※ 7,428

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において有形固定資産が2,792百万円、流動負債が378百万円、固定負債が2,434百万円それぞれ増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、第1四半期連結会計期間の期首における利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	805百万円	—百万円
電子記録債権	257	—
支払手形及び設備関係支払手形	233	—
電子記録債務及び営業外電子記録債務	487	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
保管・運送費	2,689百万円	2,967百万円
貸倒引当金繰入額	△2	5
給与手当・賞与	2,276	3,267
退職給付費用	△216	△97
賞与引当金繰入額	423	449
役員賞与引当金繰入額	12	10
減価償却費	527	832
研究開発費	1,052	1,411

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,533百万円	7,436百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6	△7
現金及び現金同等物	5,527	7,428

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	679	15.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお、控除前の金額は679百万円であります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	589	13.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	769	17.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお、控除前の金額は770百万円であります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	589	13.00	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,090	23,480	54,570	—	54,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,696	684	2,381	△2,381	—
計	32,787	24,165	56,952	△2,381	54,570
セグメント利益	1,209	1,102	2,311	△364	1,947

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△364百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△357百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,982	40,974	69,956	—	69,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	333	81	414	△414	—
計	29,316	41,055	70,371	△414	69,956
セグメント利益	1,556	866	2,423	△642	1,780

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△642百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△642百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2019年2月19日に行われたProseatグループとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,100百万円は、会計処理の確定により566百万円減少し、1,533百万円となっております。また、前連結会計年度末の無形固定資産のその他は1,213百万円、固定負債のその他が457百万円、非支配株主持分が188百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	29円05銭	26円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,315	1,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	1,315	1,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,291	45,290

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………589百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。